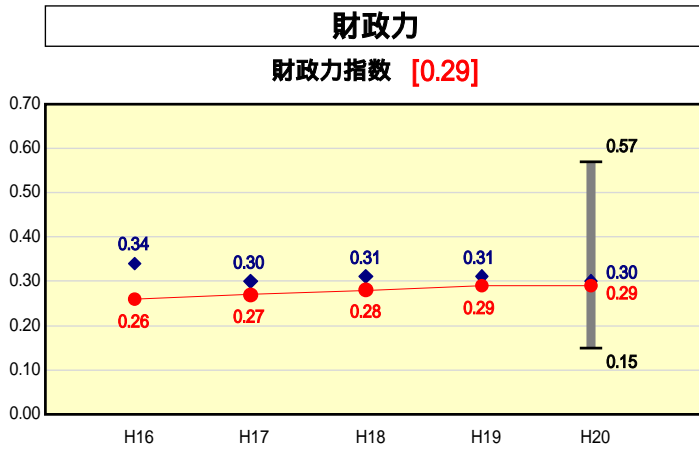


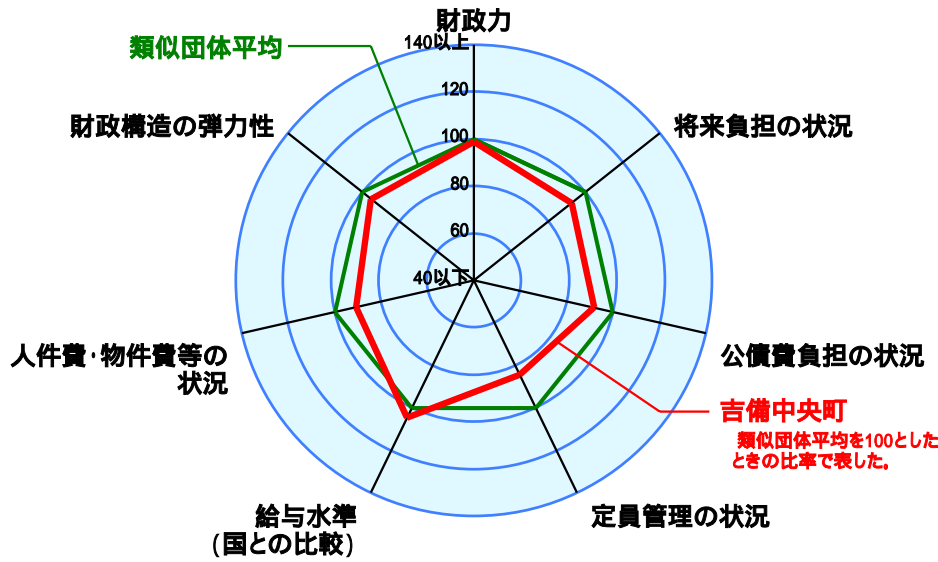
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



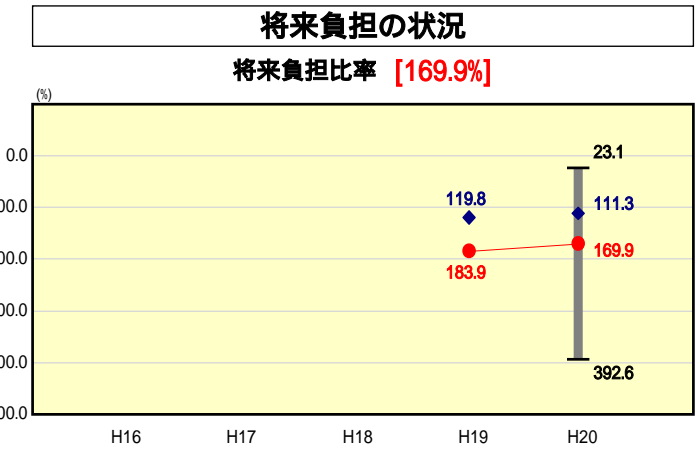
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/52
全国市町村平均 0.56
岡山県市町村平均 0.47

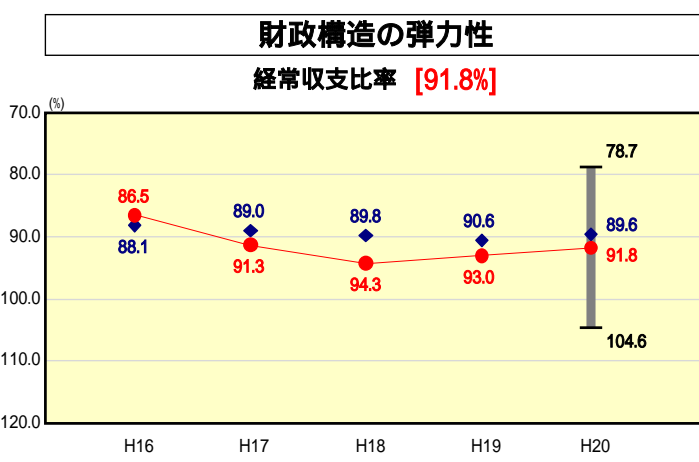
人口	13,546	人(H21.3.31現在)
面積	268.73	km ²
標準財政規模	5,817,561	千円
歳入総額	8,530,841	千円
歳出総額	8,101,546	千円
実質収支	388,882	千円



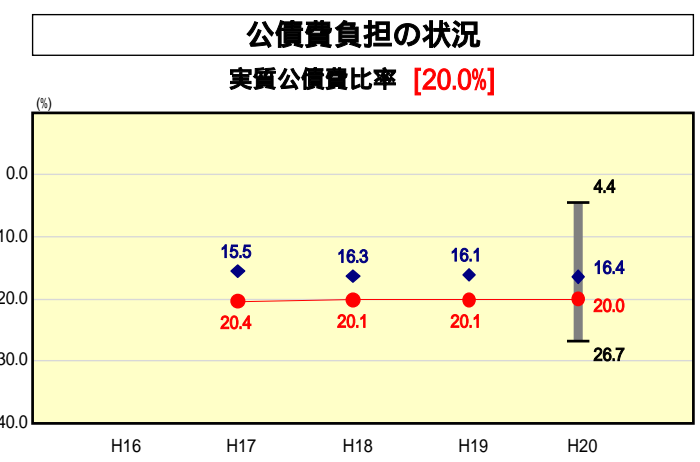
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



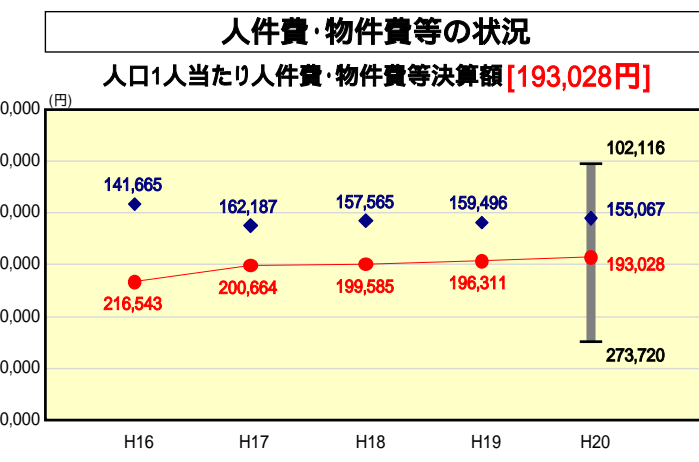
類似団体内順位 40/52
全国市町村平均 100.9
岡山県市町村平均 133.1



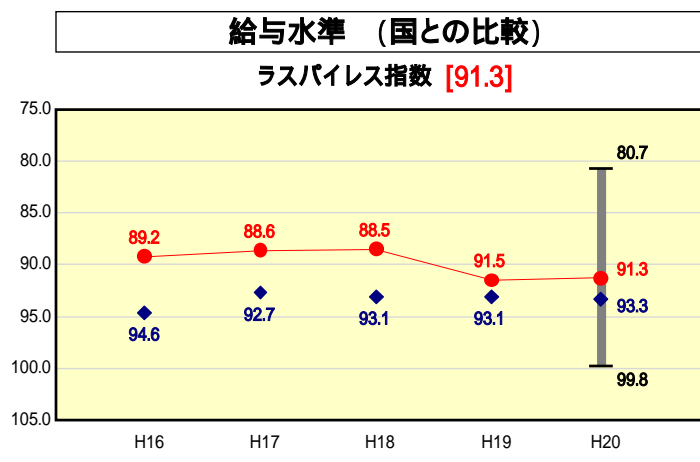
類似団体内順位 32/52
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2



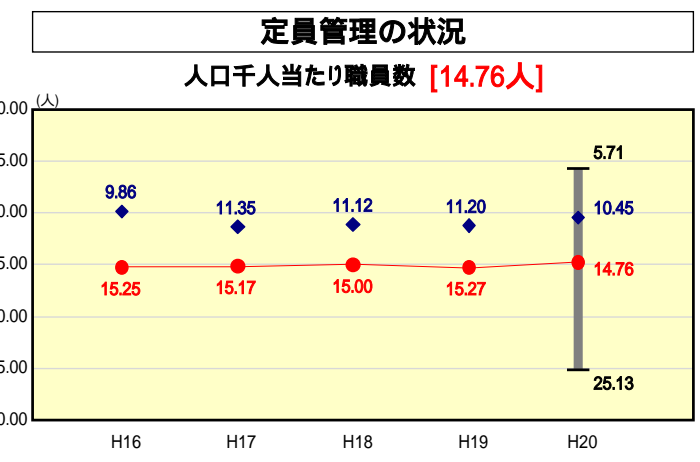
類似団体内順位 35/52
全国市町村平均 11.8
岡山県市町村平均 16.4



類似団体内順位 37/52
全国市町村平均 114,142
岡山県市町村平均 115,018



類似団体内順位 12/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 43/52
全国市町村平均 7.46
岡山県市町村平均 8.02

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
本町の数値は、0.29で年々わずかながら上昇していた指数も前年度と同数値となった。人口は減少し、高齢化率は全国平均を大きく上回り、なお年々高くなり続けている。また、町内に大きな企業も無い本町では、財政基盤が非常に弱い。今後も、行財政改革を積極的に推進し、町税をはじめとする自主財源の確保と、徹底した歳出削減に努める。

【経常収支比率】
本町の数値は、91.8%で昨年度より1.2ポイント上昇となった。これは、人件費について新規採用を抑制しながら人員の削減を行っていることや物品の購入一元化などに努めている結果と考える。今後も集中改革プランに基づいた人員削減を行いながら、物件費、維持補修費の抑制に努める。

【ラスバイレス指数】
本町の数値は、91.3と昨年度より0.2ポイント上回った。これは、階層変動によるものである。今後、機構改革等を行い職員の効率的な配置等により、職員給与の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】
本町の数値は、20.0ポイントで昨年度より0.1ポイント上昇となったが、依然として類似団体平均を大きく下回っている状況である。これは過疎対策事業債、簡易水道事業債等の償還が大きな要因であるが、わずかながらの上昇は公債費負担適正化計画に基づき、地方債の抑制を行っているためと考える。今後も、この計画に沿い地方債の借入額の適正化に努める。

【将来負担比率】
本町の数値は、169.9と昨年度より14ポイント減少となった。その要因として、地方債の償還による減、財政調整基金積み増しによる減などが考えられる。しかし、類似団体平均より非常に高い将来負担となっている状態であり、今後も人件費、物件費、維持補修費の適正化に努める。

【人口1000人当たり職員数】
本町の人口1000人当たり職員数は、14.76人と、昨年度より0.51人減少となったが、依然として類似団体内平均値と格差がある。これは、保育園、幼稚園、小・中学校が多いこと等が主な要因である。今後は機構改革も含め、学校統合を推進し合わせて職員採用を抑制する。

【人口一人当たり人件費、物件費等決算額】
本町の数値は、193,028円で昨年度より3,283円上昇となった。これは「経常収支比率」や「人口1000人当たり職員数」のところでも分析したように、学校関係等の町有施設が類似団体よりも多いことが要因と考える。今後も、人件費、物件費、維持補修費の適正化に努める。